

# 第Ⅱ部 専修学校関連データ集 【東京都編】

[資料] 東京都学校基本調査

# 都内の高等学校等卒業者の進路状況

## 高等教育機関への進学率は 82%

2025年3月に東京都内の高等学校（全日制・定時制）・中等教育学校・特別支援学校を卒業した者は98,269人で、前年より1,875人増加した。専門学校、大学（学部）、短期大学（本科）の進学者数の合計は80,586人で、進学率は82.0%となった。

進学先の内訳は、大学（学部）が71,255人（72.5%）で最も多く、専門学校8,403人（8.6%）、短期大学（本科）928人（0.9%）が続く。進学者全体に占める割合では、大学が88.4%、専門学校が10.4%、短期大学が1.2%であり、高等教育機関進学者の約1割が専門学校を選んでいる計算になる。短期大学進学率は引き続き低水準で、大学に次ぐ進学先として専門学校が定着していることがうかがえる。

進学以外では、就職が4,692人（4.8%）、その他が12,991人（13.2%）であった。その他は6年ぶりに前年から4.6ポイント、実数で573人増加しており、進学でも就職でもない層の動向に注視する必要がある。

男女別では、専門学校進学率は男子7.0%、女子10.1%で女子が3.1ポイント高い。大学進学率も男子70.7%に対し女子74.4%と、女子が3.7ポイント上回る。一方、就職率は男子6.5%、女子3.0%で男子の方が高く、進路選択に男女差がみられる。

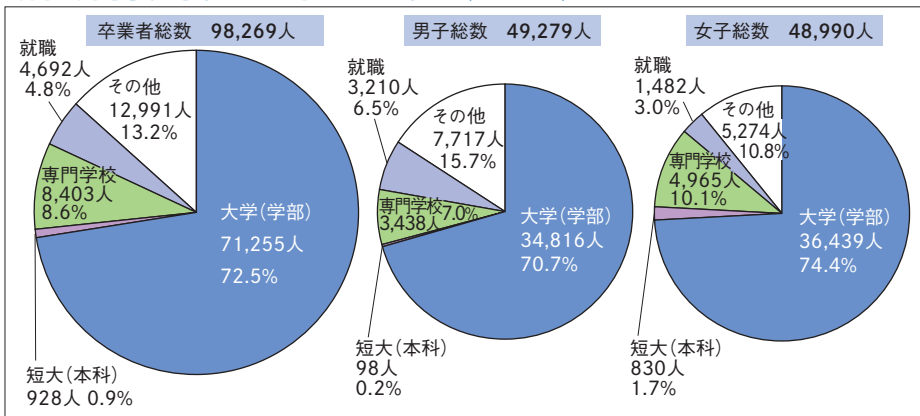
## 商業科と総合学科の専門学校進学率が約 24%

高等学校等新卒者の出身学科別に進路状況を見ると、大学、専門学校、短大を合わせた進学率が最も高いのは普通科の85.7%。以下、総合学科77.3%、商業科67.6%、工業科43.2%の順に続く。

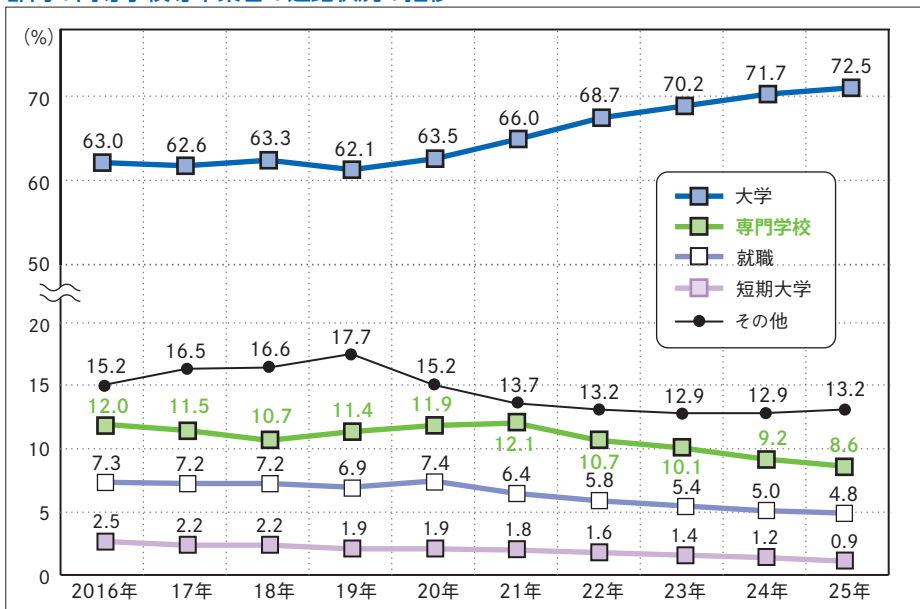
そのうち専門学校の進学率が高いのは商業科の23.8%と総合学科の23.7%で、いずれも4人に1人弱の割合で専門学校に進学している。普通科では大学進学率77.5%が際立って高く、進路の中心が大学進学にあることがわかる。「その他」（12.4%）が4学科の中で、唯一、2番手に位置しているのも、大学浪人を選んだ者が一定数含まれていると推測できる。

なお、通信制の進学率は42.6%で、その内訳は専門学校22.1%、大学19.0%、短期大学1.5%である。就職は20.4%、その他は37.0%となっており、卒業後の進路が多様であることが特徴といえる。

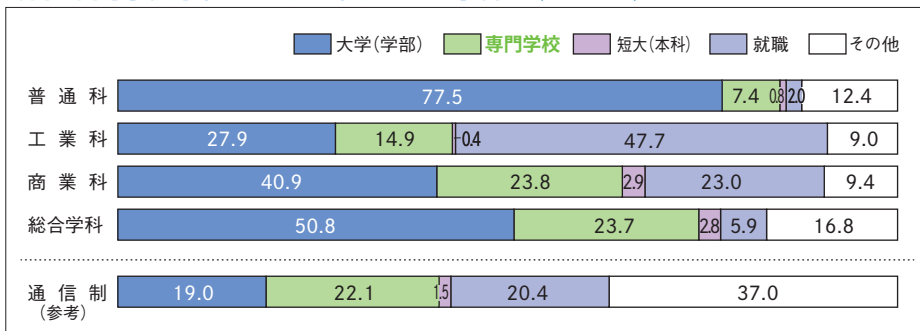
都内の高等学校等卒業者の男女別進路状況 (2025年度)



都内の高等学校等卒業者の進路状況の推移



都内の高等学校等卒業者の進路状況・主な学科別 (2025年度)



# 都内専修学校の現状(区市別)

## 都内専修学校生の約 85%が 23 区内に在籍

東京都内には、全国の専修学校（専門課程・高等課程・一般課程）2,975校の12.9%にあたる383校が設置されている。2025年度の在籍者数は130,425人で、全国の専修学校生（621,626人）の21.0%が都内の学校に在籍している。

右表は、2025年現在における東京の専修学校の主要データを地域別に表記したもので、23区以外では郡部と島しょ部を除き、専修学校が設置されているのは26市中20市である。学校数では、都内全体の83.8%にあたる321校が23区内に開校している。その在籍者数は111,090人で都内全在籍者の85.2%を占めており、なかでも新宿区、渋谷区、豊島区、千代田区のターミナル駅周辺や山手線内の都心部に、学校数、在籍者数とも集中している。上位4区の合計150校には、都内全体の半数近い62,748人（48.1%）が在籍しており、各区の在籍者数だけでも、埼玉、千葉、神奈川などの首都圏や地方の大都市に匹敵する。今年度は上位4区のうち豊島区と千代田区の学生数が前年より増加しており、特に豊島区は1,377人の大幅増で、外国人留学生の増加が伸びを牽引していると思われる。

23区以外の市部では、学校数では立川市と町田市の11校が最多。八王子市の9校、武蔵野市の5校が続く。在籍者数では八王子市の6,176人が突出しており、23区外（19,335人）の31.9%を占めている。

## 入学者数は約 6万 4千人 9区 14市で増加

2025年度の入学者数は64,394人で、前年より475人減少した。市区別では、新宿区（10,311人）、豊島区（8,523人）、渋谷区（7,744人）、千代田区（6,316人）の順に多く、前年と変わらなかった。前年より入学者数が増加したのは9区14市で、減少したのは14区3市、増減ゼロは2市である。区部では文京区の481人増が最も多く、これにより入学者数（4,028人）は4千人を超えた。市部では立川市（1,579人）の50人増が最も多い。

本務教員と兼務教員を合計した教員数は24,276人で、前年より205人増加した。内訳では本務教員（6,915人）が94人減少した一方、兼務教員（17,361人）が299人増え、教員数全体では兼務教員の増加が押し上げ要因となっている。

## 都内の専修学校数・在籍者数・入学者数・教員数(2025年度)

区市	学校数	在籍者数	前年増減	入学者数	前年増減	本務教員数	兼務教員数
千代田区	25	9,668	382	6,316	-203	514	1,063
中央区	6	638	-3	326	-15	56	121
港区	7	1,260	8	739	9	85	374
新宿区	49	22,097	-132	10,311	-39	1,116	2,160
文京区	17	7,122	1,023	4,028	481	304	768
台東区	7	2,448	159	1,196	-111	116	208
墨田区	9	2,205	-25	1,035	48	144	371
江東区	5	839	136	427	-8	55	95
品川区	9	979	-44	401	-38	86	273
目黒区	4	681	72	413	21	43	131
大田区	12	7,226	-468	2,962	-70	280	1,110
世田谷区	11	2,066	1	956	24	181	234
渋谷区	37	15,618	-118	7,744	-30	888	1,614
中野区	17	4,235	236	2,183	50	242	427
杉並区	13	2,725	-137	1,251	-11	161	343
豊島区	39	15,365	1,377	8,523	-269	715	1,987
北区	5	1,895	-206	836	-116	139	207
荒川区	6	1,298	-57	502	-83	78	500
板橋区	10	1,911	-168	720	1	137	534
練馬区	3	680	38	282	-1	21	62
足立区	5	727	7	321	47	80	235
葛飾区	5	1,222	37	533	17	63	166
江戸川区	20	8,185	-176	3,118	-196	363	1,262
八王子市	9	6,176	-129	2,561	0	290	574
立川市	11	2,561	81	1,579	50	130	219
武蔵野市	5	2,207	44	946	-137	107	105
三鷹市	2	228	26	135	5	16	34
青梅市	2	549	-21	206	23	38	185
府中市	2	319	-6	124	7	25	187
昭島市	1	195	-21	62	5	8	65
調布市	0	0	0	0	0	0	0
町田市	11	3,312	150	1,873	36	150	320
小金井市	4	1,514	151	667	11	91	403
小平市	0	0	0	0	0	0	0
日野市	1	180	65	100	40	12	41
東村山市	1	28	8	19	9	7	63
国分寺市	3	803	37	406	12	56	65
国立市	1	107	-12	39	-22	13	30
福生市	1	89	9	49	5	8	3
狛江市	1	129	4	49	1	13	160
東大和市	1	357	3	121	5	25	140
清瀬市	1	151	0	150	0	13	287
東久留米市	0	0	0	0	0	0	0
武蔵村山市	0	0	0	0	0	0	0
多摩市	3	384	-56	159	-36	37	163
稲城市	1	46	-11	26	3	9	72
羽村市	0	0	0	0	0	0	0
あきるの市	1	0	0	0	0	0	0
西東京市	0	0	0	0	0	0	0
計	383	130,425	2,264	64,394	-475	6,915	17,361

(注)学校の設置されていない町村と島しょ部を除く。

# 都内専修学校の現状(学科系統別)

## 文化・教養関係の在籍者数が3割以上

右表は、都内の専修学校(専門課程・高等課程・一般課程)が開設する学科8関係55系統について、その延べ学校数、在籍者数、入学者数を記したものである。なお学校によっては複数の分野にまたがって学科を設けるケースがあるため、学校数は実際の設置校数(383校)よりも多く表記されている。

学科系統別の学校数は711校になる。文化・教養関係の192校が最も多く、以下、医療関係127校、衛生関係118校と続く。

在籍者数でも文化・教養関係(43,635人)が最多で、全体の33.5%を占める。次いで工業関係(21,780人)、医療関係(20,018人)の順である。今年度は5関係で前年より増加し、特に前年もプラス成長を示した商業実務関係と文化・教養関係は、今年度もそれぞれ2,004人増、1,011人増と、千人規模で大きく数を増やした。

学科系統別で在籍者数が多いのは、工業関係の「その他」(8,619人)、衛生関係の「美容」(8,616人)、文化・教養関係の「デザイン」(7,167人)など。前年より在籍者数が増えたのは27系統で、文化・教養関係の「美術」(4,043人)が最多の970人増である。次いで多いのは文化・教養関係の「外国語」(4,085人)の804人増、商業実務関係の「商業」(2,003人)の757人増で、「外国語」の増加は、コロナ以降の観光業におけるインバウンド需要の回復が影響しているとみられる。比較的外国人留学生が多い商業実務関係は、「商業」以外も多系統で増えている。

## 入学者数が5関係で増加

入学者数は文化・教養関係(24,710人)が最も多く、衛生関係(10,339人)、工業関係(9,452人)と続く。学科系統別では文化・教養関係の「受験・補習」(6,715人)が最も多く、高等課程・専門課程にも開設する学科では衛生の「美容」(4,757人)が最多である。

前年からの増加数で見ると、工業、農業、衛生、教育・社会福祉、服飾・家政の5関係が前年より増加した。しかし学科系統別では、文化・教養関係の「美術」が361人増、「受験・補習」が306人増、「外国語」が261人増と、文化・教養関係の好調ぶりが目立っている。

## 都内の専修学校の学科系統別学校数・在籍者数・入学者数・卒業者数(2025年度)

学科系統	学校数	前年増減	在籍者数	前年増減	入学者数	前年増減	卒業者数	前年増減
工業関係計	84	1	21,780	208	9,452	115	8,120	-62
測量	1	0	58	-17	58	-17	72	0
土木・建築	17	1	3,449	-222	1,546	-86	1,526	-5
電気・電子	7	0	855	18	455	4	358	-27
無線・通信	1	0	179	14	87	-7	71	3
自動車整備	12	0	2,946	395	1,420	129	906	-27
機械	1	-1	105	-2	56	2	51	-12
電子計算機	1	0	35	7	21	6	13	-3
情報処理	24	1	5,534	470	2,660	243	2,125	44
その他	20	0	8,619	-455	3,149	-159	2,998	-35
農業関係計	2	0	411	16	138	24	102	-23
農業関係その他	2	0	411	16	138	24	102	-23
医療関係計	127	-1	20,018	-1,085	7,068	-82	6,799	32
看護	34	0	5,542	-389	1,853	-82	2,034	31
准看護	5	0	282	-53	142	-6	166	-30
歯科衛生	18	1	3,700	0	1,316	30	1,082	12
歯科技工	3	0	365	71	200	37	112	9
臨床検査	4	-1	484	-78	164	-10	182	31
診療放射線	4	0	1,014	-7	318	2	224	-51
はり・きゅう・あんま	17	-2	3,013	-31	1,142	92	997	82
柔道整復	15	0	1,980	-193	700	5	640	2
理学・作業療法	15	1	2,262	-249	621	-53	709	-40
その他	12	0	1,376	-156	612	-97	653	-14
衛生関係計	118	-1	18,890	-67	10,339	91	8,945	117
栄養	12	0	1,756	-230	718	-77	860	-43
調理	32	-1	4,400	183	2,549	30	2,112	71
理容	7	-1	366	-16	192	-20	172	7
美容	36	0	8,616	-30	4,757	219	3,978	43
製菓・製パン	20	0	2,350	2	1,360	-84	1,184	5
その他	11	1	1,402	24	763	23	639	34
教育・社会福祉関係計	59	1	4,715	251	2,469	40	2,149	-192
保育士養成	17	0	1,505	-95	693	-67	736	-62
教員養成	11	0	1,307	89	613	12	554	-43
介護福祉	19	0	1,111	155	609	43	374	-84
社会福祉	9	1	687	62	452	14	428	-16
その他	3	0	105	40	102	38	57	13
商業実務関係計	84	-8	14,637	2,004	7,226	-372	4,297	-73
商業	11	0	2,003	757	1,074	158	310	35
経理・簿記	12	0	1,552	8	854	38	722	-143
秘書	1	0	5	0	2	-1	2	-2
経営	8	-3	2,347	286	1,049	-256	536	72
旅行	17	0	3,187	319	1,599	65	1,117	-58
情報	18	-3	2,376	374	1,210	-138	605	71
ビジネス	10	-2	1,898	297	844	-196	456	-44
その他	7	0	1,269	-37	594	-42	549	-4
服飾・家政関係計	45	1	6,339	-74	2,992	55	2,270	-41
家政	3	0	5	-2	0	-2	1	1
和洋裁	30	1	5,775	-78	2,734	61	2,053	-58
ファッションビジネス	9	0	470	7	217	8	179	6
その他	3	0	89	17	41	-12	37	10
文化・教養関係計	192	-4	43,635	1,011	24,710	-346	20,440	-435
音楽	19	-1	5,671	-7	2,772	-38	2,264	-221
美術	14	-1	4,043	970	2,588	361	1,397	-105
デザイン	28	0	7,167	-512	2,852	-504	2,468	-281
外国語	18	-1	4,085	804	2,297	261	1,283	-44
演劇・映画	17	0	2,559	-305	1,192	-153	1,286	-116
写真	2	0	468	21	224	-32	140	2
通訳・ガイド	5	0	1,033	177	511	-71	256	-11
受験・補習	16	0	6,715	306	6,715	306	6,373	111
動物	13	0	3,789	-98	1,667	-14	1,507	257
法律行政	11	0	1,395	-57	781	-44	731	-32
スポーツ	13	0	1,939	-7	953	22	790	-34
その他	36	-1	4,771	-281	2,158	-440	1,945	39
総計	711	-11	130,425	2,264	64,394	-475	53,122	-677

(注)開設校のない学科系統を除く。

# 都内専門学校現状

## 学生総数は 120,205 人で前年より増加

東京都内に開設する専門学校は 343 校。うち私立学校が 334 校で、全体の 97.4% を占める。国立は 1 校、公立は 8 校に過ぎない。学科数、学生数、入学者数も私立が圧倒的で、順に 99.4%、98.4%、98.8% を占める。累計学校数 646 校を分野別に見ると、文化・教養関係の 165 校が最も多く、構成比は 25.5% になる。

学生総数は 120,205 人で、前年より 1,925 人増加している。分野別では文化・教養関係の 35,352 人が最多で、全体のほぼ 3 割となる 29.4% を占めている。以下、工業関係 21,723 人（18.1%）、医療関係 19,736 人（16.4%）、衛生関係 17,378 人（14.5%）と続き、この上位 4 分野の学生数で全体の約 8 割（78.4%）に達している。

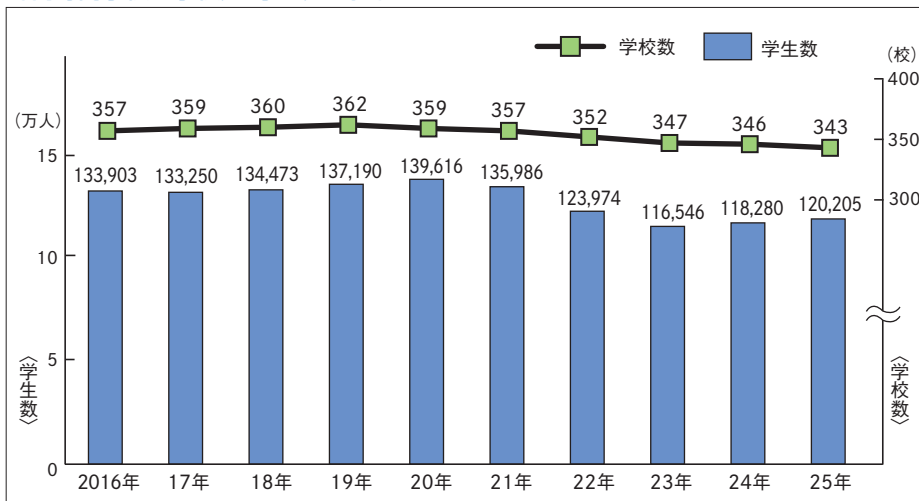
入学者数は 55,914 人。そのうち大学・短期大学・高等専門学校の卒業者は 4,684 人で、全体の 8.4% を占めている。その内訳は大学 4,151 人、短期大学 512 人、高等専門学校 21 人で、大学卒業者が 88.6% を占めている。大学卒業者に占める私立大学出身者の割合は 97.7% である。

## 「職業実践」の認定学科は、工業が文化・教養を上回る

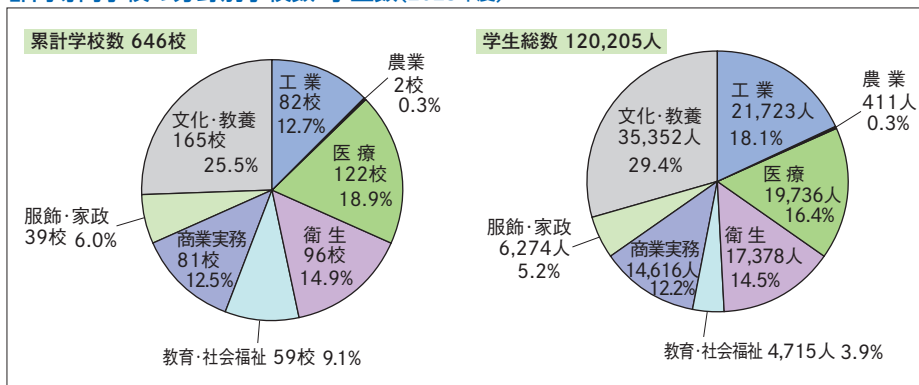
2025 年 3 月 31 日現在、都内の職業実践専門課程の認定学科総数は 583 学科で、前年度の 569 学科から 14 学科増加した。分野別の構成比を見ると、前年より 11 学科増えて 156 学科（26.8%）になった工業関係が最も多く、前年最多の文化・教養関係を上回った。文化・教養関係も 3 学科増の 152 学科（26.1%）になり、この 2 関係で過半数（52.9%）に達している。医療関係 83 学科（14.2%）、衛生関係 73 学科（12.5%）がこれに続く。

職業実践専門課程は、企業等との連携を通じて実践的な職業教育の質を高める制度として定着しており、専門学校教育の社会的信頼を支える重要な枠組みとなっている。とりわけ工業関係の伸びは、生成 AI をはじめとする最先端のデジタル技術分野を中心に、ものづくり人材への需要の高まりを反映しているとみられる。今後も各分野の教育内容の充実とともに、認定学科の安定的な運営と発展が期待される。

都内専門学校の学校数・学生数の推移



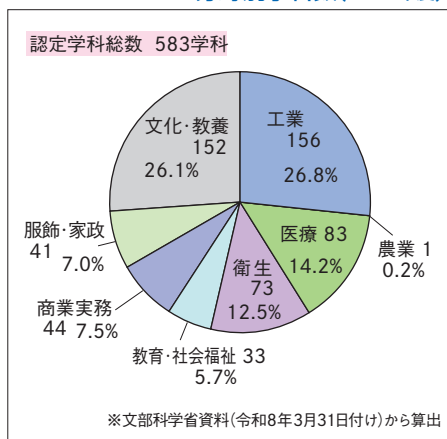
都内専門学校の分野別学校数・学生数(2025年度)



都内専門学校の学校数・学生数(2025年度)

	国立	公立	私立	計
学校数	1	8	334	343
	0.3%	2.3%	97.4%	100%
学科数	1	8	1,405	1,414
	0.1%	0.6%	99.4%	100%
学生数	28	1,880	118,297	120,205
	0.02%	1.6%	98.4%	100%
入学者数	19	626	55,269	55,914
	0.03%	1.1%	98.8%	100%

都内専門学校の職業実践専門課程  
分野別学科数(2025年度)



都内専門学校入学者のうち大学等卒業者数(2025年度)

	国立出身	公立出身	私立出身	計
大学	7	89	4,055	4,151
短期大学	3	11	498	512
高等専門学校	0	1	20	21
計	10	101	4,573	4,684

# 都内専門学校の学生数の推移(工業／農業)

## 工業関係／「自動車整備」の学生数が2年連続で増加

工業関係の学生数は21,723人で全分野の18.1%を占め、文化・教養関係に次ぐ規模である。情報技術から自動車整備、建設関係まで多岐にわたる学科系統があり、幅広いモノづくりの技術者を輩出している。近年はデジタル化や脱炭素化の進展により、従来の技能に加えてICT活用力や新技術への対応力を備えた人材の育成が、専門学校にいっそう求められている。

系統別に見ると学生数が最も多いのは「その他」の8,614人で、関係内に占める割合は39.7%と4割近い。次いで多いのは「情報処理」の5,482人(25.2%)、「土木・建築」の3,449人(15.9%)で、この3系統で全体の8割を超えている。生成AIやロボティクスなどの先端技術を学ぶ学科は、「その他」や「情報処理」系統で開設されることが多く、企業側でも最先端技術に明るいデジタル人材への需要が高まっていることから、今後も一定の学生数増が見込まれる。製造業や建設業、サービス業でもDXが進んでおり、工業関係分野で学んだ知識や技能の活躍の場はさらに広がっていくと考えられる。

また、技術革新の影響は、「土木・建築」や「自動車整備」などのIT領域以外にも広がっている。「土木・建築」は前年より222人減少したが、建設現場を監督する施工管理技術者の不足や、設計から施工までを一体的に管理するデジタル技術者への需要は引き続き高い。一方の「自動車整備」は395人増の2,946人となり、2年連続で増加した。自動運転や電気自動車、コネクテッドカーの普及など、自動車産業の技術革新が進むなかで、高度な整備技術を備えた人材ニーズが高まっていることが背景にあると見られる。また、東南アジアを中心に、日本の進んだ整備技術を学びたい外国人留学生が増えたことも、「自動車整備」の学生数増を後押ししている。今後はEV整備や電子制御、故障診断などに対応できる実践的な教育の充実が、学生確保と人材育成の両面で重要になるとみられる。

## 農業関係／「その他」の1校に411人が学ぶ

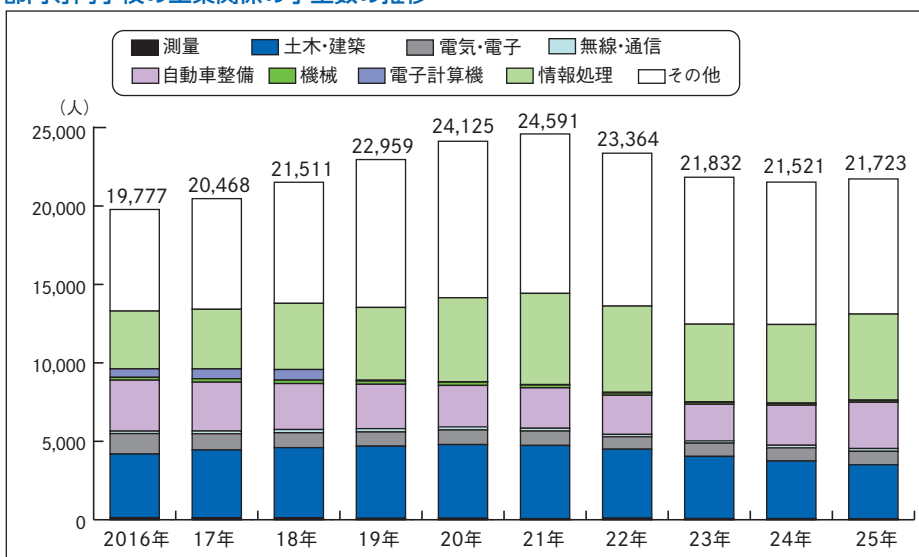
東京都の農業関係には「農業」と「園芸」の学科はなく、「その他(バイオテクノロジー)」の1系統のみである。今年度は411人が学んでおり、前年より16人増加した。

都内専門学校の学科系統別学生数(工業／農業)

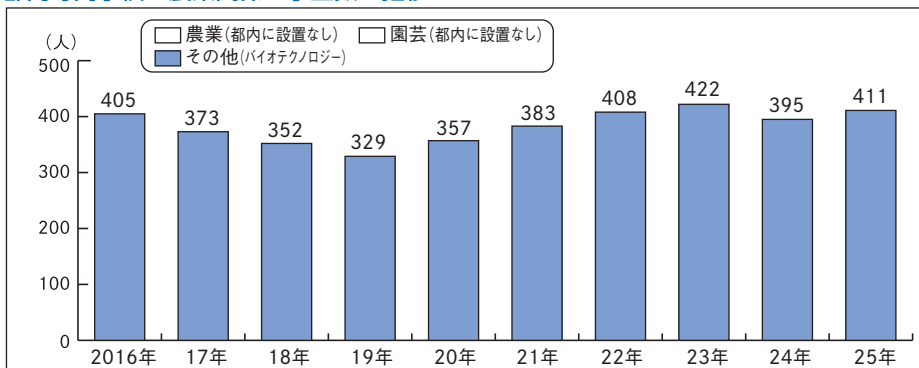
工業関係	2016年	17年	18年	19年	20年	21年	22年	23年	24年	25年
測量	136	117	113	92	97	72	104	77	75	58
土木・建築	4,054	4,331	4,484	4,598	4,696	4,665	4,394	3,963	3,671	3,449
電気・電子	1,302	1,034	949	906	931	916	790	844	837	855
無線・通信	157	173	206	212	197	180	152	145	165	179
自動車整備	3,247	3,113	2,928	2,827	2,641	2,575	2,497	2,331	2,551	2,946
機械	183	220	220	206	209	180	142	119	107	105
電子計算機	538	628	676	54	31	30	45	32	28	35
情報処理	3,685	3,799	4,218	4,638	5,350	5,811	5,496	4,954	5,013	5,482
その他	6,475	7,053	7,717	9,426	9,973	10,162	9,744	9,367	9,074	8,614
計	19,777	20,468	21,511	22,959	24,125	24,591	23,364	21,832	21,521	21,723

農業関係	2016年	17年	18年	19年	20年	21年	22年	23年	24年	25年
農業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
園芸	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	405	373	352	329	357	383	408	422	395	411
計	405	373	352	329	357	383	408	422	395	411

都内専門学校の工業関係の学生数の推移



都内専門学校の農業関係の学生数の推移



## 都内専門学校の学生数の推移(医療／衛生)

### 医療関係／「歯科技工」「歯科衛生」が堅調

医療関係の学生数は19,736人で都内専門学校生の16.4%を占める。

学生数が最も多いのは「看護」の5,542人で、関係内の28.1%を占めている。看護師需要の高まりや看護師志望者の増加を受けて、近年、看護系大学が急増したため、専門学校の学生数は減少傾向にあり、直近では6年連続で減少している。だが専門学校には大学の4年制に比べて最短3年で資格が取れる魅力があり、高校新卒だけでなく社会人から看護師を目指す者も専門学校を選ぶ傾向が強いことから、依然として根強いニーズがあると推測できる。さらに、実習を重視した教育や現場に近い学習環境も、専門学校が選ばれる大きな理由となっている。

国家資格で手堅い医療系の職業は、「看護」に限らず、年々大学との競合が激化している。今年度はその影響がより顕著に表れ、全9系統中7系統が前年比マイナスになった。一方、プラス成長を示したのは「歯科技工」で、71人増の365人である。また「歯科衛生」は3,700人で、前年と同数を維持している。超高齢社会を背景に、口腔内の健康を保つことの重要性が周知されるにつれ、歯科系の専門職も求められている。

### 衛生関係／「食」系統が好調 「理容」は5年連続増

衛生関係の学科系統は大きく「美」と「食」に分かれ、美に関する「理容」「美容」は合わせて8,599人で、関係内の49.5%を占める。食に関する「栄養」「調理」「製菓・製パン」では7,377人で、同42.5%となる。また「その他」には、エステやネイルなど美容系の学科が多く含まれるため、「美」の規模がやや大きめと考えられる。「その他」を含めた衛生関係の総数は17,378人で、全分野の14.5%を占める。

学生数が最も多いのは「美容」の8,233人。前年比プラスになったのは「理容」「調理」「製菓・製パン」「その他」の4系統で、食関係が3系統中2系統増と好調であるが、美に属する「理容」は、学生数は少ないものの5年連続で増加している。一方、「調理」は前年に4年ぶりのプラス成長となったが、今年度も142人増加して3,406人になった。「製菓・製パン」は微増ながら3年連続の増加であり、「調理」と「製菓・製パン」の復調は、コロナ禍により落ち込んだ外食産業が再び活性化していることが背景にあるとみられる。大学の養成課程と競合する「栄養」は減少傾向が続いている。

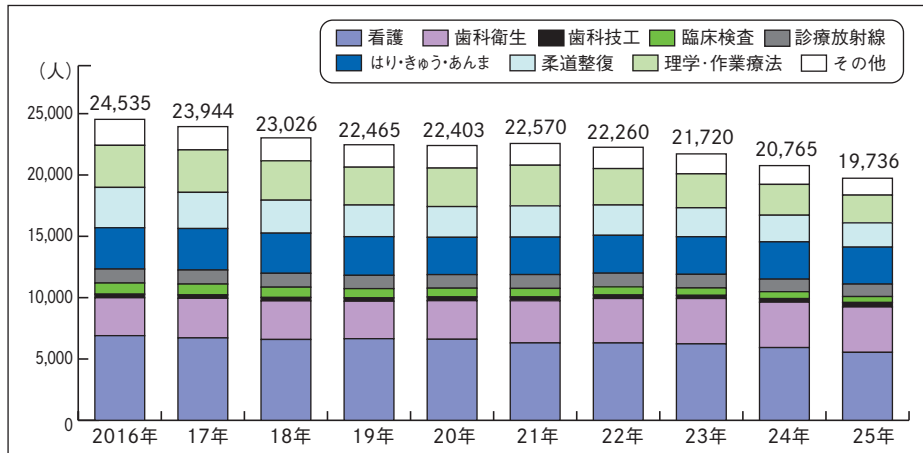
都内専門学校の学科系統別学生数(医療／衛生)

医療関係	2016年	17年	18年	19年	20年	21年	22年	23年	24年	25年
看護	6,902	6,719	6,592	6,655	6,608	6,310	6,306	6,232	5,931	5,542
歯科衛生	3,090	3,228	3,144	3,054	3,145	3,437	3,626	3,699	3,700	3,700
歯科技工	292	279	281	275	308	310	286	257	294	365
臨床検査	908	882	838	752	712	697	663	603	562	484
診療放射線	1,139	1,145	1,131	1,084	1,106	1,129	1,114	1,111	1,021	1,014
はり・きゅう・あんま	3,369	3,383	3,272	3,153	3,040	3,051	3,087	3,063	3,041	3,013
柔道整復	3,288	2,948	2,688	2,578	2,506	2,550	2,471	2,360	2,173	1,980
理学・作業療法	3,429	3,462	3,210	3,085	3,139	3,312	2,970	2,767	2,511	2,262
その他	2,118	1,898	1,870	1,829	1,839	1,774	1,737	1,628	1,532	1,376
計	24,535	23,944	23,026	22,465	22,403	22,570	22,260	21,720	20,765	19,736

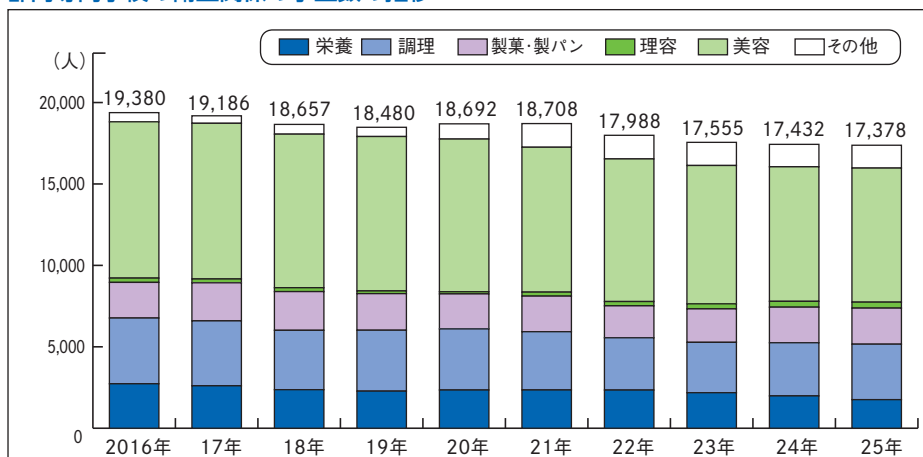
  

衛生関係	2016年	17年	18年	19年	20年	21年	22年	23年	24年	25年
栄養	2,731	2,607	2,368	2,279	2,348	2,351	2,345	2,183	1,986	1,756
調理	4,037	3,986	3,646	3,740	3,752	3,577	3,210	3,092	3,264	3,406
製菓・製パン	2,188	2,338	2,377	2,246	2,149	2,185	1,962	2,054	2,185	2,215
理容	264	235	238	167	134	246	264	311	358	366
美容	9,598	9,559	9,430	9,482	9,375	8,896	8,757	8,495	8,261	8,233
その他	562	461	598	566	934	1,453	1,450	1,420	1,378	1,402
計	19,380	19,186	18,657	18,480	18,692	18,708	17,988	17,555	17,432	17,378

都内専門学校の医療関係の学生数の推移



都内専門学校の衛生関係の学生数の推移



# 都内専門学校の学生数の推移(教育・社会福祉／商業実務)

## 教育・社会福祉関係／「介護福祉」が1千人規模を回復

教育・社会福祉関係は5系統あり、教育系では幼児教育・保育に関わる職業、福祉系では介護職や相談援助職を目指す学生を中心に、4,715人が学んでいる。今年度は全5系統中4系統が前年より増加した。

学生数が多い順に並べると「保育士養成」1,505人、「教員養成」1,307人、「介護福祉」1,111人、「社会福祉」687人、「その他」105人となる。そのうち教育系の「保育士養成」「教員養成」の合計で全体の59.6%と6割近くを占める。「教員養成」は前年比89人増で持ち直したが、「保育士養成」は減少傾向が続いている。

一方、福祉系の「介護福祉」は155人増、「社会福祉」は62人増で、特に「介護福祉」は4年ぶりに1千人台を回復した。「介護福祉」は就労資格「介護」が創設されて以来、日本の介護現場で働くことを目指す外国人留学生が増えており、コロナ禍を経て再び増加傾向を示している。今後も、高齢者福祉の充実や地域包括ケアの推進を背景に、介護の専門職を養成する分野への期待は大きいとみられる。

## 商業実務関係／「その他」を除く6系統すべてが増加

商業実務関係は経理や総務などあらゆる業種・会社で汎用的に通用する職業教育を行っている。またエアラインや鉄道、ホテルなど観光系の人材育成にも取り組んでおり、「商業」や「旅行」「ビジネス」など多彩な7系統を開設している。

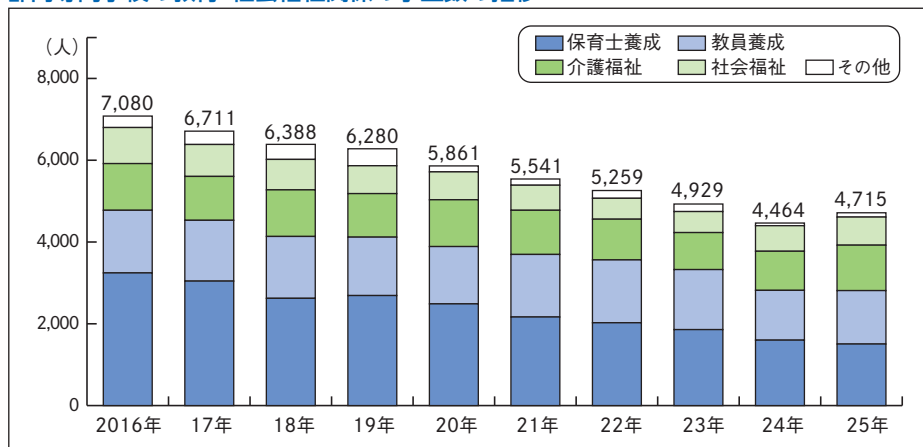
今年度の学生数は14,616人で、2年連続で前年を上回った。前年より2,008人増となり、回復基調がより鮮明になっている。全7系統中「その他」を除く6系統で増加しており、学生数が多いのは「旅行」(3,187人)、「情報」(2,376人)、「経営」(2,347人)、「商業」(2,003人)の順である。上位系統の伸びでは「商業」が757人増で最も大きく、「旅行」も319人増、「経営」も286人増と好調である。「旅行」はホテル学科や旅行学科が中心で、観光系の就職が多いことからコロナ禍の影響を最も受けた系統である。また「情報」「経営」「商業」は比較的、外国人留学生が多く学ぶ系統である。コロナ禍からの回復に加え、インバウンド需要の拡大や外国人留学生の受け入れ増加を背景に、多彩な学科を開設し、実務に直結した教育を行う専門学校教育への期待はますます高まるとみられる。

都内専門学校の学科系統別学生数(教育・社会福祉／商業実務)

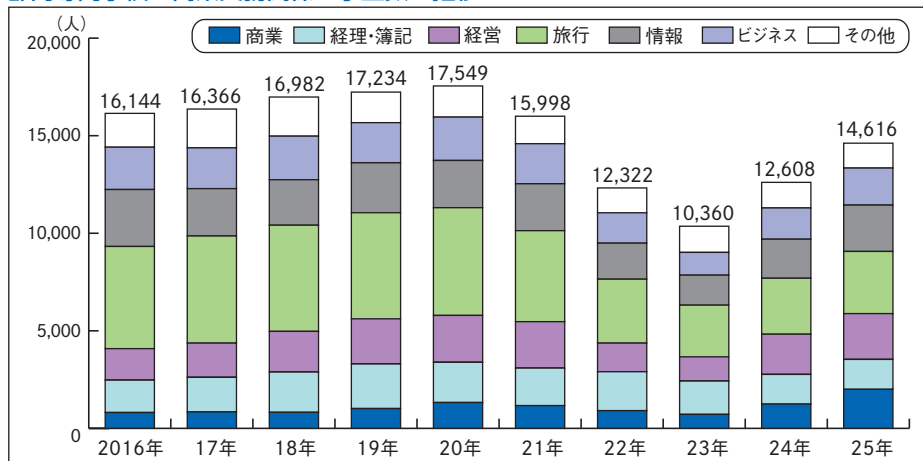
教育・社会福祉関係	2016年	17年	18年	19年	20年	21年	22年	23年	24年	25年
保育士養成	3,244	3,044	2,623	2,691	2,487	2,166	2,025	1,858	1,600	1,505
教員養成	1,532	1,487	1,513	1,428	1,402	1,530	1,537	1,468	1,218	1,307
介護福祉	1,142	1,073	1,139	1,065	1,144	1,080	996	905	956	1,111
社会福祉	882	781	745	681	682	613	511	514	625	687
その他	280	326	368	415	146	152	190	184	65	105
計	7,080	6,711	6,388	6,280	5,861	5,541	5,259	4,929	4,464	4,715

商業実務関係	2016年	17年	18年	19年	20年	21年	22年	23年	24年	25年
商業	814	844	824	1,018	1,327	1,167	910	718	1,246	2,003
経理・簿記	1,657	1,772	2,062	2,281	2,059	1,921	1,993	1,706	1,519	1,531
経営	1,615	1,753	2,086	2,315	2,403	2,381	1,466	1,242	2,061	2,347
旅行	5,237	5,490	5,440	5,438	5,520	4,663	3,277	2,649	2,868	3,187
情報	2,919	2,428	2,332	2,559	2,422	2,404	1,846	1,537	2,002	2,376
ビジネス	2,169	2,090	2,233	2,057	2,222	2,053	1,557	1,167	1,601	1,898
その他	1,733	1,989	2,005	1,566	1,596	1,409	1,273	1,341	1,311	1,274
計	16,144	16,366	16,982	17,234	17,549	15,998	12,322	10,360	12,608	14,616

都内専門学校の教育・社会福祉関係の学生数の推移



都内専門学校の商業実務関係の学生数の推移



# 都内専門学校の学生数の推移(服飾・家政／文化・教養)

## 服飾・家政関係／「和洋裁」の学生数が9割を超える

都内専門学校の服飾・家政関係では、「和洋裁」と「ファッションビジネス」、「その他」の3系統に合計6,274人が在籍している。「和洋裁」の学生数が5,715人と群を抜いて多く、関係内の91.1%を占めている。今年度は「ファッションビジネス」(470人・7人増)が微増ながら前年より増加した。

## 文化・教養関係／「外国語」が2年連続で増加 4千人台に

文化・教養関係は都内では在籍者が最も多い分野で、全分野中のほぼ3割(29.4%)を占めており、全国統計(22.4%・第2位)と比べて7.0ポイント高い。今年度は前年より602人多い35,352人で、2年連続で増加した。

学生数が多い順に並べると、上位5系統は「デザイン」(7,055人)、「音楽」(5,418人)、「その他」(4,359人)、「外国語」(4,085人)、「動物」(3,789人)となる。このうち前年より学生数が増えたのは4番手の「外国語」で2年連続、今年度は804人増えて4千人台を突破している。全11系統の中では「外国語」に加え、「美術」「写真」「通訳・ガイド」の合計4系統がプラス成長。なかでも「通訳・ガイド」(177人増)は3年ぶりに1千人台に戻した。「外国語」「通訳・ガイド」ともインバウンドに関わりの深い分野で、コロナ禍で落ち込んだ水準からの回復が鮮明になった。

一方で、最多の「デザイン」は前年から536人減、2番手の「音楽」が43人減、3番手の「その他」が199人減となっており、分野全体を牽引する系統が軒並みマイナスになっている。特に5番手の「動物」は、前年まで7年連続で増加していたが、今年度は98人減少した。

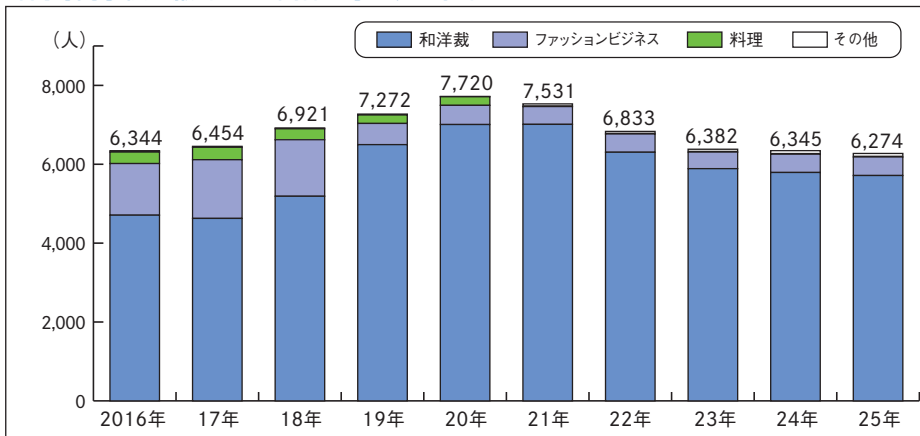
とはいえ、上位分野の規模は依然として大きく、特に「デザイン」と「音楽」の2系統だけで35.3%、全体の3分の1強を占めている。3番手の「その他」には、アニメ、マンガ、ゲームなど、若者に人気の高いコンテンツ産業関連の学科が多く含まれるため、増減の波はあるものの基本的に安定推移するとみられる。また「動物」も、学生規模からすると微減に過ぎない。このところの「動物」の躍進は、国家資格「愛玩動物看護師」の創設による学科の新設・改組が大きな要因の1つであるが、学科等の整備が一段落して安定したとの見方もできる。

都内専門学校の学科系統別学生数(服飾・家政／文化・教養)

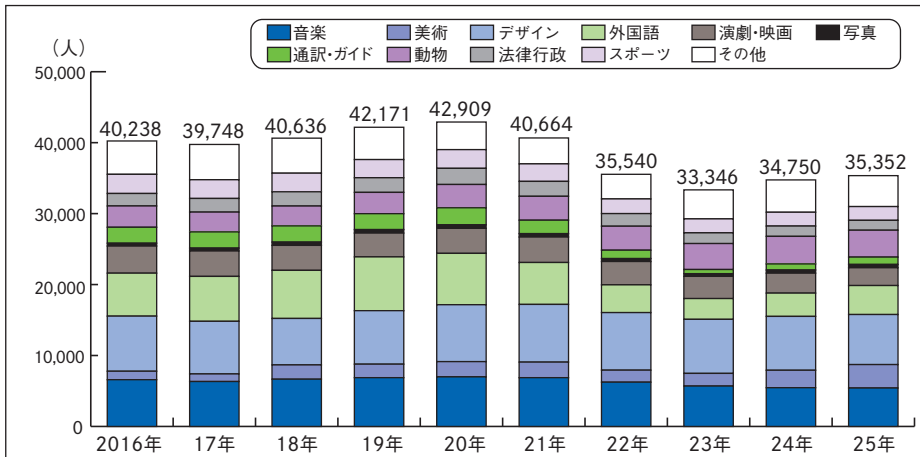
服飾・家政関係	2016年	17年	18年	19年	20年	21年	22年	23年	24年	25年
和洋裁	4,709	4,627	5,189	6,498	7,008	7,012	6,305	5,889	5,792	5,715
ファッションビジネス	1,309	1,488	1,433	537	486	451	463	420	463	470
料理	292	316	278	215	218	0	0	0	0	0
その他	34	23	21	22	8	68	65	73	90	89
計	6,344	6,454	6,921	7,272	7,720	7,531	6,833	6,382	6,345	6,274

文化・教養関係	2016年	17年	18年	19年	20年	21年	22年	23年	24年	25年
音楽	6,590	6,334	6,661	6,877	6,989	6,877	6,241	5,695	5,461	5,418
美術	1,192	1,068	2,012	1,902	2,149	2,191	1,693	1,784	2,460	3,304
デザイン	7,767	7,418	6,549	7,540	8,018	8,133	8,115	7,619	7,591	7,055
外国語	6,056	6,330	6,782	7,578	7,243	5,909	3,910	2,929	3,281	4,085
演劇・映画	3,821	3,583	3,518	3,359	3,523	3,590	3,290	3,129	2,811	2,507
写真	404	407	462	495	501	481	416	381	447	468
通訳・ガイド	2,246	2,281	2,284	2,239	2,399	1,891	1,180	585	856	1,033
動物	3,001	2,792	2,800	3,002	3,284	3,369	3,379	3,659	3,887	3,789
法律・行政	1,761	1,924	2,009	2,063	2,276	2,102	1,779	1,509	1,452	1,395
スポーツ	2,701	2,638	2,622	2,563	2,637	2,469	2,067	1,967	1,946	1,939
その他	4,699	4,973	4,937	4,553	3,890	3,652	3,470	4,089	4,558	4,359
計	40,238	39,748	40,636	42,171	42,909	40,664	35,540	33,346	34,750	35,352

都内専門学校の服飾・家政関係の学生数の推移



都内専門学校の文化・教養関係の学生数の推移



# 都内高等専修学校の現状

## 39校に2,827人が学ぶ

東京都内に開設する高等専修学校（専修学校高等課程）は39校で、すべて私立である。前年と比べると学校数は1校増えたが、生徒数は32人減少して2,827人になった。この4年間は2,800人台で推移しており、少子化により高等学校の生徒数が年々減少するなかでも一定の規模を保っているのは、現代の子どもたちに少人数で手厚い教育を施す高等専修学校の価値が求められているからだろう。1校あたりに在籍する生徒は平均72.5人。3年制課程が主となるため、学校規模の大小はあるが、1学年ごとの平均は20～30人程度となる。

## 文化・教養関係の生徒数が4年連続で増加

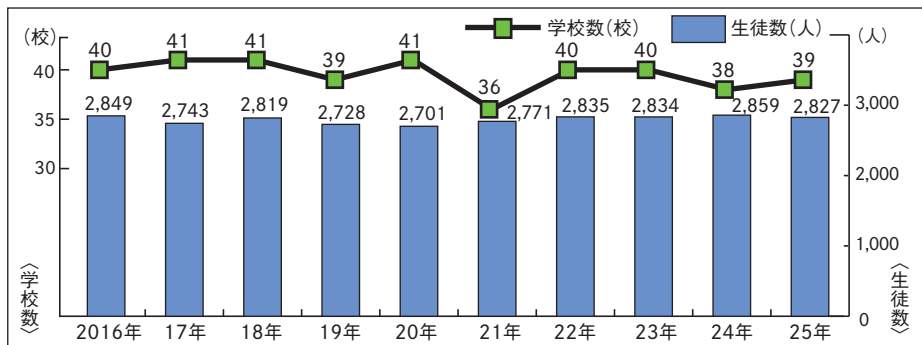
東京には2025年現在、工業、医療、衛生、商業実務、服飾・家政、文化・教養の6関係が開設している。生徒数が最も多いのは衛生関係の1,485人で、以下、文化・教養関係（935人）、医療関係（282人）と続き、この上位3分野で全体の95.6%になる。1位の衛生関係は前年比11人の微減だが、全体の52.5%を占め、引き続き過半数に達している。今年度は「調理」「製菓・製パン」「美容」の3系統に生徒が在籍しているが、衛生関係はいずれも国家資格が目指せる学びであるため、今後も根強い人気が続くだろう。

一方、2位の文化・教養関係は4年連続で増加。今年度は27人増えて935人になり、この10年で最多の生徒数を記録した。系統別では「音楽」「美術」「デザイン」が前年より増えているが、生徒数が最も多いのは「その他」の412人で、関係内の44.1%を占めている。「その他」が多い背景には、アニメやゲーム、デジタル制作など近年人気が高まっているコンテンツ系分野が含まれているためとみられる。

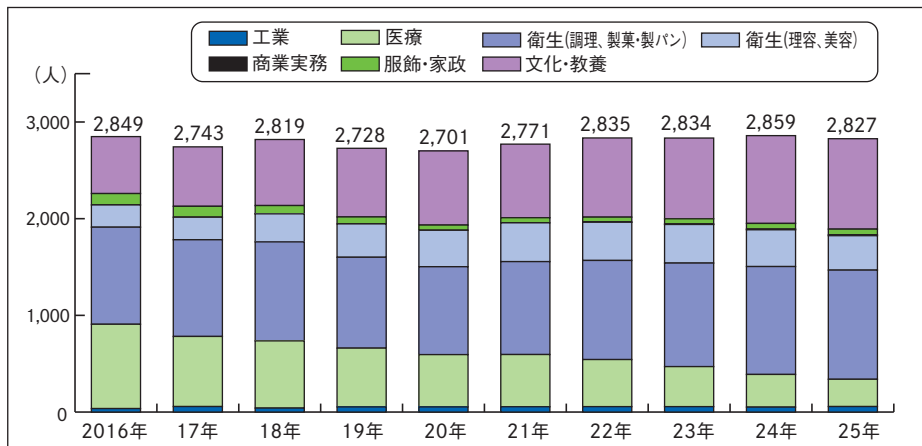
3位の医療関係は前年より56人減少し、減少傾向が続いている。都内の高等専修学校の医療関係には「准看護」と「はり・きゅう・あんま」の2系統があったが、「はり・きゅう・あんま」を置く学校が閉校したため、25年度からは「准看護」のみとなった。准看護師についても、将来的に正看護師へ一本化する方向が検討されており、医療関係の在籍者数が減っているのはやむを得ない面もある。

上位3関係を除く工業関係、商業実務関係、服飾・家政関係は、10～58人と生徒の規模は少ないものの、今年度は工業関係と商業実務関係で微増、服飾・家政関係が前年を維持している。

都内高等専修学校の学校数・生徒数の推移



都内高等専修学校の生徒数の推移(分業別)



都内高等専修学校の生徒数(分野・系統別)

	2016年	17年	18年	19年	20年	21年	22年	23年	24年	25年
工業関係計	36	57	41	53	53	55	56	56	51	57
情報処理	19	29	41	53	53	55	56	56	51	52
電気・電子・その他	17	28	0	0	0	0	0	0	0	5
医療関係計	872	725	695	608	541	540	487	414	338	282
准看護	846	703	677	590	527	531	481	410	335	282
はり・きゆう・あんま	26	22	18	18	14	9	6	4	3	0
衛生関係計	1,234	1,233	1,314	1,285	1,286	1,362	1,420	1,470	1,496	1,485
調理	842	847	874	820	811	806	796	892	953	994
製菓・製パン	162	153	150	120	98	155	229	179	163	135
理容	63	58	57	54	62	69	61	58	24	0
美容	167	175	233	291	315	332	334	341	356	356
商業実務関係計	0	0	1	0	0	0	2	5	8	10
経理・簿記	0	0	0	0	0	0	2	5	8	10
情報・その他	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0
服飾・家政関係計	118	113	85	72	54	53	51	54	58	58
家政	5	2	4	0	0	0	2	5	7	5
和洋裁	113	111	81	72	54	53	49	49	51	53
文化・教養関係計	589	615	683	710	767	761	819	835	908	935
音楽	56	95	152	188	214	209	208	203	217	253
美術	38	49	58	50	54	64	84	90	86	106
デザイン	1	6	18	28	33	40	58	68	88	112
演劇・映画	0	9	41	69	76	80	75	69	53	52
その他	494	456	414	375	390	368	394	405	464	412
総計	2,849	2,743	2,819	2,728	2,701	2,771	2,835	2,834	2,859	2,827

# 都内各種学校の現状

## 3年連続で生徒数増 直近10年で最多に

2025年現在、東京都内に開校する各種学校は151校292課程、生徒数は26,876人である。各種学校は1年制課程が中心のため、社会情勢の影響を比較的早くから受けやすく、コロナ禍の2年間は2万人を割っていたが、2023年に前年比4,429人増、2024年に797人増と順調に回復。今年度も1,799人増加して、直近10年で最多の生徒数となっている。なお、他県では各種学校として認可されることもある自動車学校(教習所)は、東京都では管轄外となっている。

## 日本語学校を含む文化・教養関係が4年連続で増加

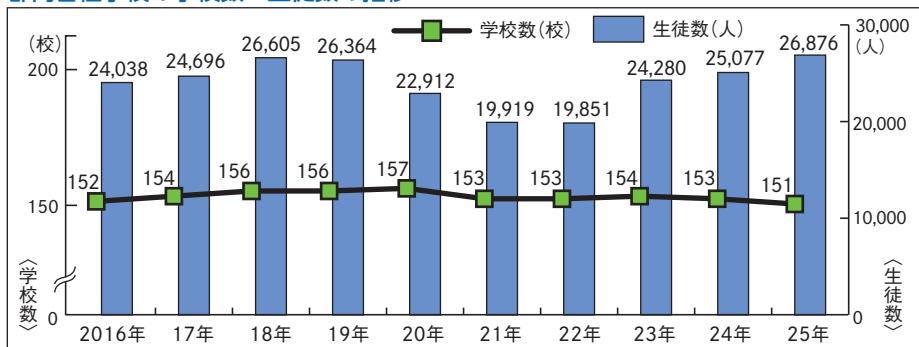
分野別の在籍者数が最も多いのは「外国人学校」の15,825人である。「外国人学校」だけで各種学校全体の58.9%を占めている。

「外国人学校」は、各種学校にのみ設けられている課程の1つで、インターナショナルスクールなどがこれにあたる。インターナショナルスクールは、主に外国籍の子どもを対象に、所在する国や地域の教育制度に基づいて、就学前教育から初等・中等教育までを行う教育機関である。こうした学校に通う子どもの保護者には、企業の駐在員などで日本に一定期間滞在する外国人ビジネスパーソンが多い。近年は、国が「高度専門職」などの在留資格を整備し、優秀な外国人材の受け入れを進めていることから、その子どもたちが通う外国人学校の在籍者数も増加傾向にあるとみられる。実際、今年度は792人増加している。

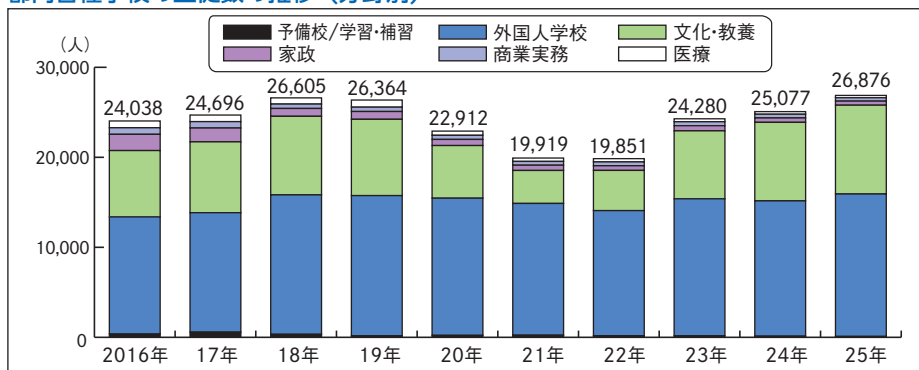
「外国人学校」に次いで規模が大きいのは文化・教養関係の9,865人で、4年連続で増加するとともに、この10年間で最多となった。好調の理由は、文化・教養関係の「その他(日本語学校など)」に含まれる「各種学校認可の日本語学校」の躍進によるところが大きい。「その他(日本語学校など)」の1,144人増は、文化・教養関係全体の増加1,140人をわずかに上回っているからである。なお、外国人留学生の多くは、日本の日本語学校を経て高等教育機関に進学するルートが主流であり、日本語学校やその教員の質を保証する「日本語教育機関認定法」も制定、施行されている。

学科系統別で生徒数300人を超えるのは、家政関係の「料理」451人、商業実務関係の「珠算」379人、文化・教養関係の「デザイン」360人である。

### 都内各種学校の学校数・生徒数の推移



### 都内各種学校の生徒数の推移（分野別）



### 都内各種学校の生徒数(分野別)

	2016年	17年	18年	19年	20年	21年	22年	23年	24年	25年
医療	755	730	688	793	467	374	362	327	292	256
商業実務	728	710	489	481	458	422	427	441	413	379
家政	1,805	1,541	872	866	678	584	517	572	487	451
文化・教養	7,371	7,867	8,729	8,478	5,851	3,664	4,466	7,549	8,725	9,865
予備校/学習・補習	365	575	334	166	218	234	173	164	127	100
外国人学校	13,014	13,273	15,493	15,580	15,240	14,641	13,906	15,227	15,033	15,825
計	24,038	24,696	26,605	26,364	22,912	19,919	19,851	24,280	25,077	26,876

### 都内各種学校の学科系統別生徒数(2025年度)

		課程数	前年増減	生徒数	前年増減
医療関係	看護	1	0	77	-24
	はり・きゅう・あんま	2	0	156	-13
	その他	1	0	23	1
衛生関係	クリーニング	0	-1	0	0
商業実務関係	珠算	8	0	379	-34
	料理	17	2	451	-36
家政関係	和洋裁	1	0	0	0
	音楽	9	-2	119	-73
文化・教養関係	美術	3	0	82	17
	デザイン	2	0	360	7
	外国語	6	0	23	5
	演劇・映画	2	0	4	0
	スポーツ	8	0	289	40
	その他(日本語学校など)	108	5	8,988	1,144
	各種学校のみにある課程	学習・補習・予備校	12	-2	100
外国人学校		112	-2	15,825	792
計		292	0	26,876	1,799

# 都内各種学校の現状(区市別)

## 23区内に約88%の生徒が在籍

東京都内に151校ある各種学校は23区13市に設置されており、うち23区内に134校(88.7%)と、ほぼ9割が開校する。そのうち10校以上の各種学校があるのは新宿区(17校)、北区(15校)、渋谷区(13校)、世田谷区(11校)の4地域である。在籍者は26,876人の89.3%にあたる23,993人が23区内で学んでおり、多い順に新宿区(4,139人)、北区(2,468人)、江東区(2,431人)、世田谷区(2,328人)となる。新宿区は学校数も都内最多で、文化・教養関係や外国人学校など、多様な課程が集積していることが背景にあるとみられる。

生徒数の増加に伴い本務教員数も増え、65人増の2,137人に。兼務教員も1,633人で、前年から40人増加している。

### 都内の各種学校数・在籍者数・入学者数・教員数(2025年度)

	学校数	前年度	前年増減	在籍者数	前年度	前年増減	本務教員数	兼務教員数
千代田区	6	6	0	970	973	-3	30	177
中央区	3	3	0	680	572	108	71	34
港区	7	7	0	1,870	1,802	68	241	6
新宿区	17	17	0	4,139	4,001	138	218	382
文京区	8	8	0	1,747	1,498	249	73	165
台東区	3	3	0	39	43	-4	3	0
墨田区	5	6	-1	598	582	16	35	34
江東区	4	4	0	2,431	1,888	543	151	93
品川区	1	1	0	0	0	0	0	0
目黒区	3	3	0	47	53	-6	2	13
大田区	4	5	-1	415	447	-32	32	39
世田谷区	11	11	0	2,328	2,208	120	287	30
渋谷区	13	13	0	1,378	1,280	98	127	123
中野区	5	5	0	240	250	-10	8	34
杉並区	2	2	0	29	27	2	6	3
豊島区	9	9	0	1,241	1,180	61	113	85
北区	15	15	0	2,468	2,516	-48	185	35
荒川区	3	3	0	1,722	1,456	266	62	96
板橋区	3	3	0	322	223	99	32	4
練馬区	1	1	0	0	0	0	0	0
足立区	7	7	0	289	281	8	37	48
葛飾区	2	2	0	0	0	0	0	0
江戸川区	2	2	0	1,040	882	158	32	71
八王子市	1	1	0	74	56	18	5	4
立川市	2	2	0	103	112	-9	14	6
武蔵野市	1	1	0	0	0	0	0	0
三鷹市	1	1	0	4	5	-1	3	16
青梅市	1	1	0	0	0	0	0	1
調布市	1	1	0	1,588	1,571	17	210	11
町田市	2	2	0	84	91	-7	14	10
小金井市	1	1	0	0	0	0	0	0
小平市	1	1	0	475	541	-66	74	74
日野市	1	1	0	0	0	0	0	0
国立市	2	2	0	0	0	0	0	0
東久留米市	2	2	0	555	539	16	72	39
瑞穂町	1	1	0	0	0	0	0	0
計	151	153	-2	26,876	25,077	1,799	2,137	1,633

(注)学校の設置されていない市町村を除く。